

証券コード 9248

2026年9月期 第2四半期(中間期) 決算説明会

2026年5月21日(木)



「もっといい」の、その先へ

CONTENTS

- 01 はじめに
- 02 2026年9月期 中間決算ハイライトおよび2026年9月期業績予想
- 03 中期経営計画「持続成長プラン2028」の進捗
- 04 2026年9月期上半期事業トピックス

01

はじめに

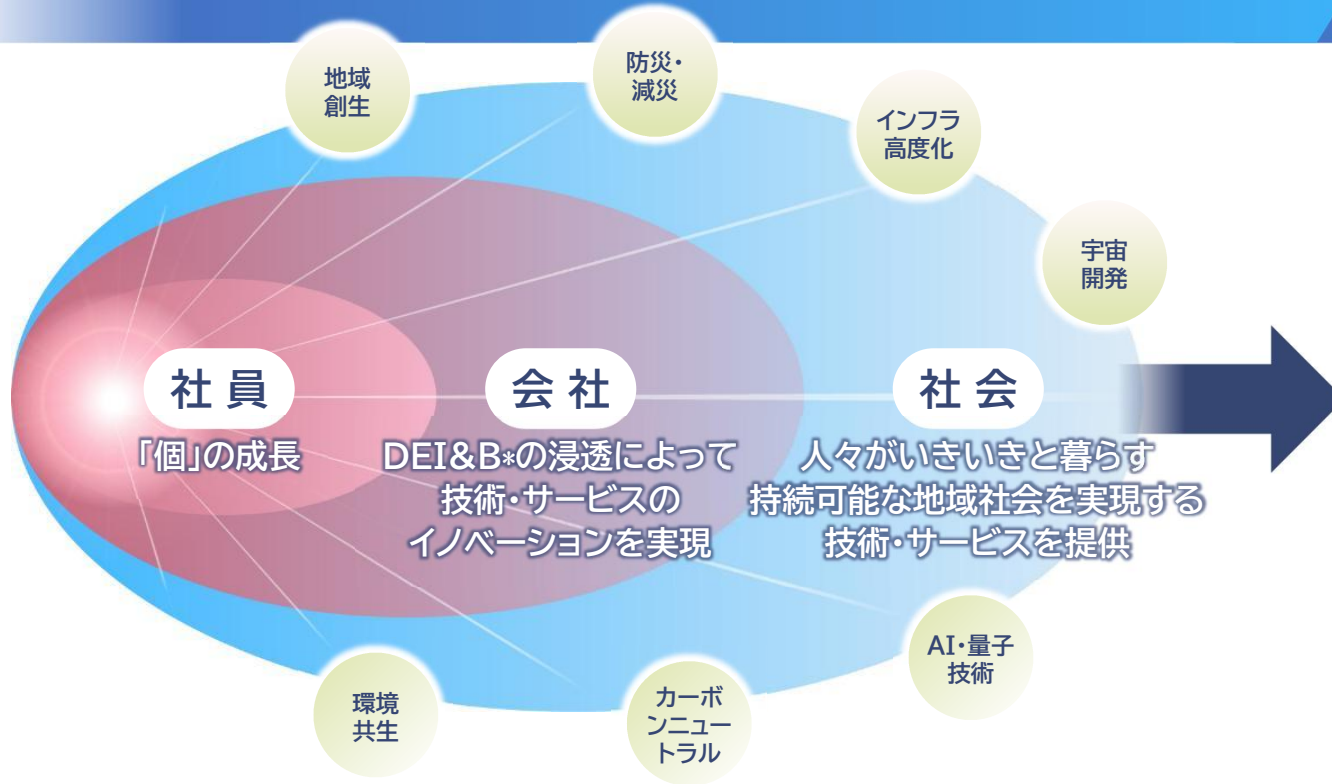


01 1. 長期経営計画「長期経営ビジョン2030」～ 実現に向けた折り返し地点 ～



01 2. 人・夢・技術グループのありたい姿

人・夢・技術グループの考えるサステナブルな成長



*ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロギング

ブランドメッセージ (人・夢・技術グループのありたい姿)



持続可能な社会づくりへの貢献に対する「志」を
ブランディングとして社内外へ積極的に発信

01 3. 中期経営計画「持続成長プラン2028」

基本方針

礎である「個」のチカラの最大化による確かな成長

事業軸別戦略

基幹事業の新たな価値創出と
新事業・新分野の収益性向上



横断戦略

サステナビリティ推進のための
人的投資やDXの推進

事業軸Ⅰ

更新維持管理分野への注力と顧客や業務分野の拡大

事業軸Ⅱ

CNや再生可能エネルギーサービスの多角化

事業軸Ⅲ

地域課題の解決・解消を図るまちづくりサービスの提供

海外連携展開領域

重点地域におけるODA+非ODA案件の受注と受注安定化

新規分野・災害対応

新事業・新規顧客への拡大と災害時の対応強化

人的資本

個人内多様性の拡大と安全・健康な職場づくり

カーボンニュートラル

社会全体のカーボンニュートラルへの貢献

ガバナンス

グループガバナンスの強化

DX

DXによる生産性の向上

業績目標
2028年9月期

売上高 487億円

営業利益 31億円

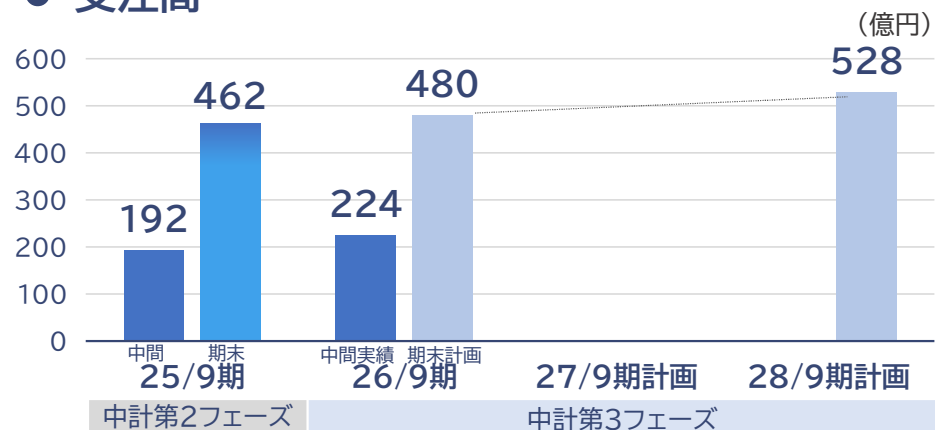
営業利益率 6.4%

ROE 9.0%

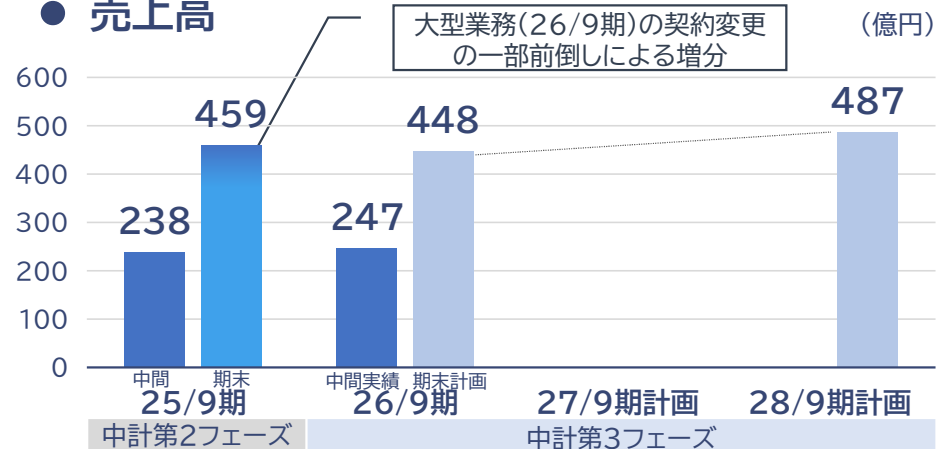
社員数2,390人

01 4. 業績目標

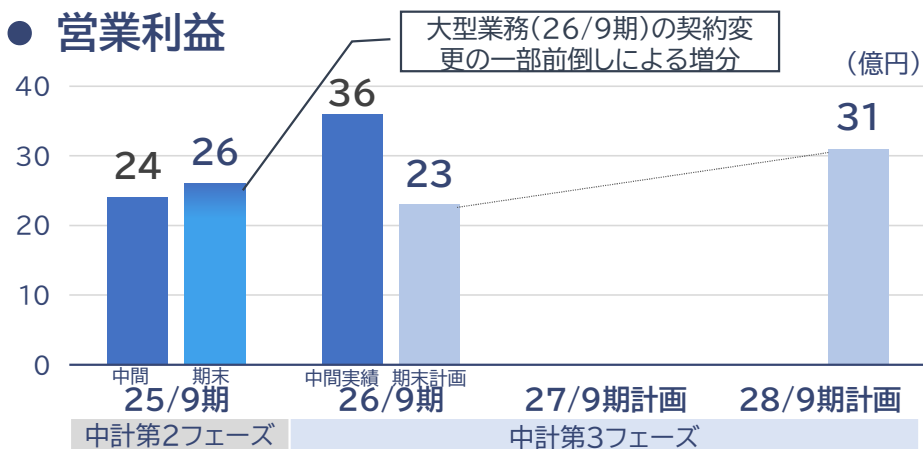
● 受注高



● 売上高



● 営業利益



● ROE



01 5.決算の総括

1. 2026年9月期の中間の業績は、堅調な基幹事業の受注により売上高、利益ともに増加
 - 売上高247.9億円（前年度比104.1%）、営業利益36億円（前年度比147.9%）
 - 経常利益37.1億円（前年度比150.7%）、中間純利益23.9億円（前年度比153.4%）
 - 通期予想は計画から変更なし。配当予想は60円
2. 中期経営計画「持続成長プラン2028」の初年度である2026年9月期の進捗
 - 基幹事業において、中期経営計画の方針に沿い、維持管理や防災減災分野の事業を積極的に展開。長崎県から、国内初のPFI方式を活用し、維持管理事業を包括的に実施する「長崎県長大橋維持管理業務」の最優秀提案者に選定
 - 海外事業において、これまで培った知識と経験を活かし、フィリピン共和国における橋梁、バングラデシュ・マタバリ港開発事業の地盤調査・地盤改良設計およびインドネシアのスラバヤ地域鉄道などの大型プロジェクトを受注
 - サステナビリティ経営として10年後を見据え、グループ連携による人材育成やカーボンニュートラル、ならびにガバナンスの強化を継続的に実施。「女性の健康経営[®]アワード」において、グループで2年連続『推進賞』を受賞

02

2026年9月期 中間決算ハイライト
および2026年9月期業績予想



02 1. 2026年9月期 中間決算 連結損益計算書サマリー

受注高、売上高、利益ともに通期計画通りに進捗

(百万円)

	2025年9月期	2026年9月期		2026年9月期		
	中間実績	中間実績	対前年同期 増減	対前年同期 増減率	計画	対前期 増減率
受注高	19,219	22,444	3,225	16.8%	48,050	4.0%
売上高	23,818	24,791	972	4.1%	44,800	▲2.6%
営業利益	2,434	3,600	1,165	47.9%	2,300	▲14.3%
営業利益率	10.2%	14.5%	4.3%	—	5.1%	—
経常利益	2,462	3,711	1,248	50.7%	2,318	▲14.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,563	2,399	835	53.4%	1,236	▲21.0%

● 受注高・売上高

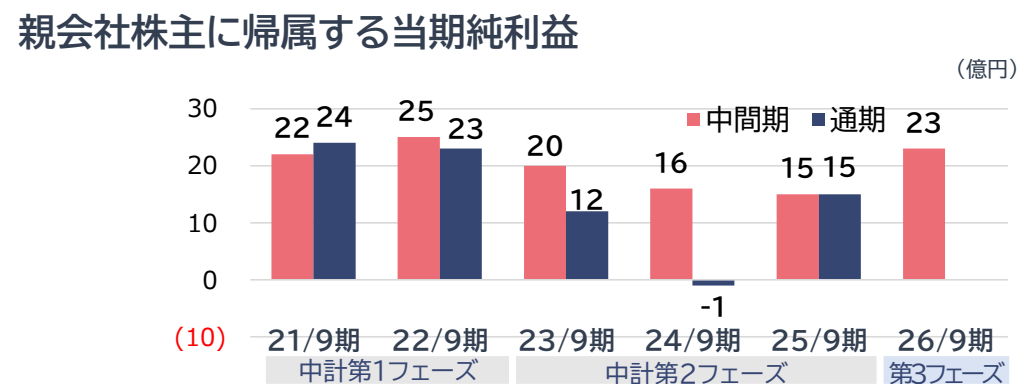
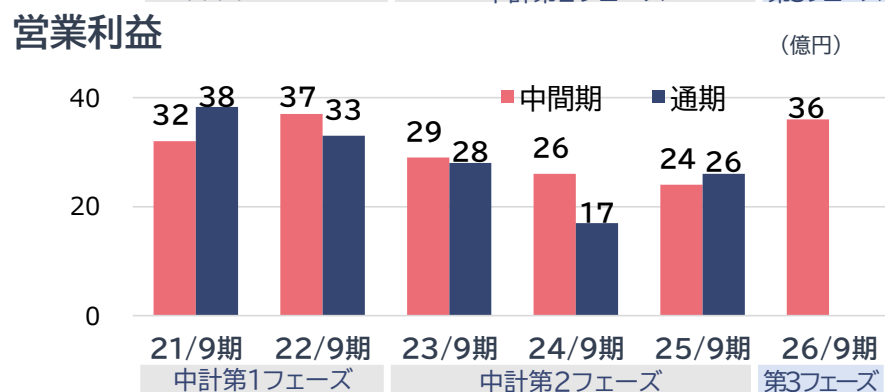
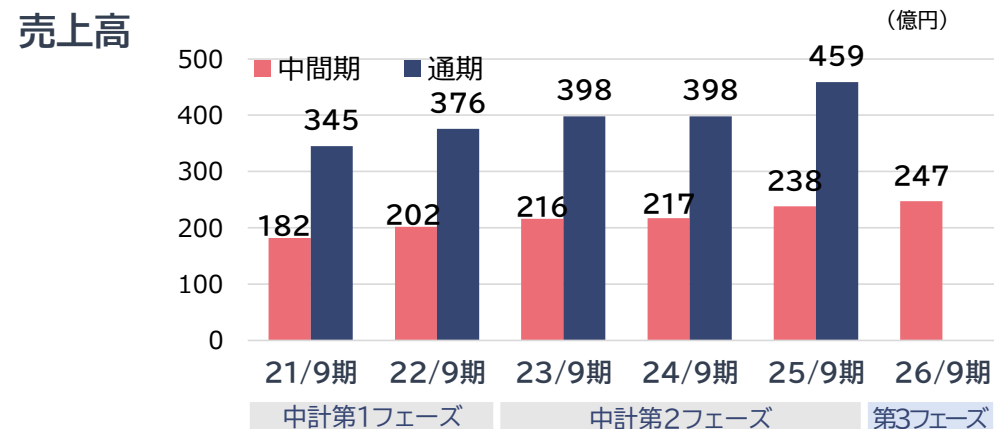
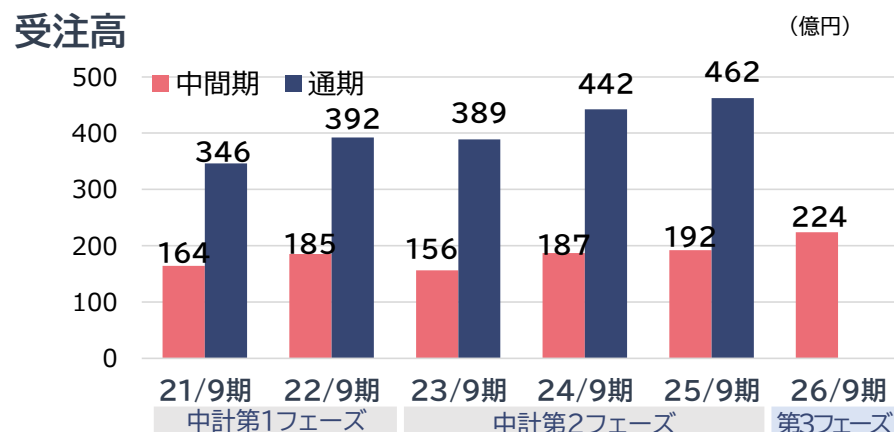
- ・ 基幹事業の受注が寄与し、受注高は堅調に推移
- ・ 前期の好調な受注、および引き渡しの早期化により売上高は増加

● 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益

- ・ 売上高の増加、ならびに業務の効率化等により、増益傾向となる
- ・ 当初より計画・実行している先行投資(事業領域の確立と拡大に向けた研究開発投資、人的投資、生産性の向上に向けたIT/DX投資等)を着実に実施しながらも、順調に推移

02 2. 連結業績推移 ～受注高・売上高・利益～

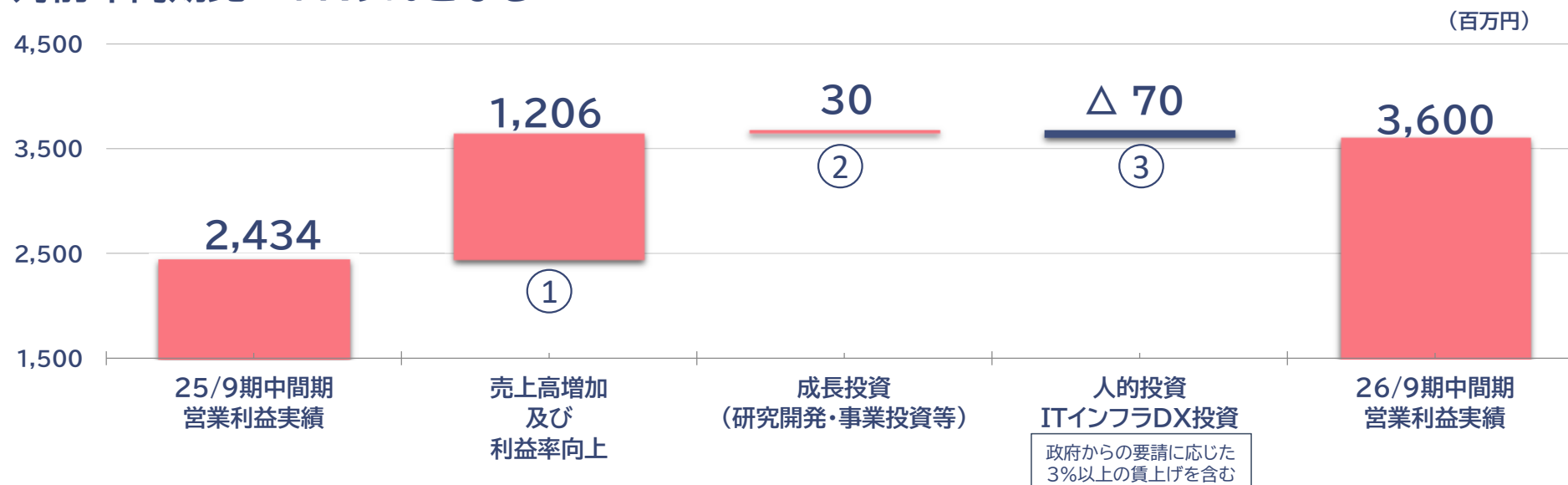
受注高、売上高、利益は通期計画通りに進捗、中間期時点では前年同期を上回る推移となる



【ご参考】2021年9月期実績は、株式会社長大として公表した数値

02 3. 営業利益の増減要因分析 中間期

売上高の増加・利益率向上等により、人的投資や成長投資を行いながらも、対前年同期比+47.9%となる



● 営業利益増加要因

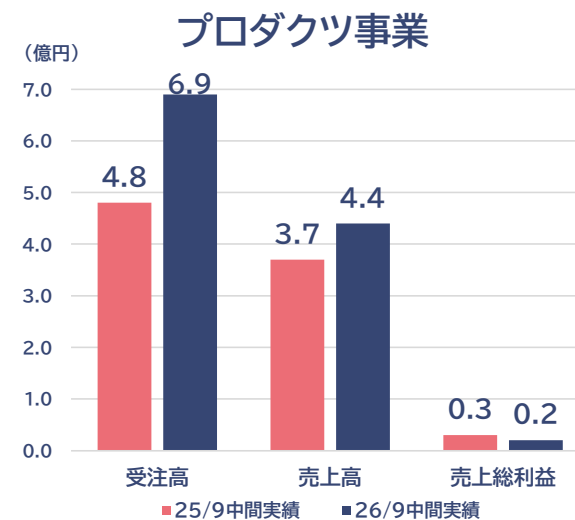
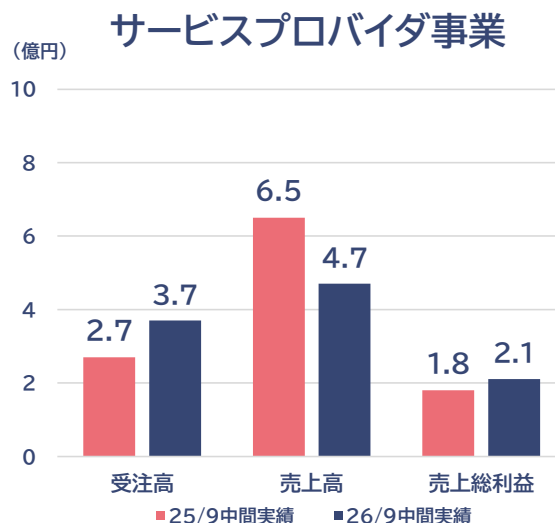
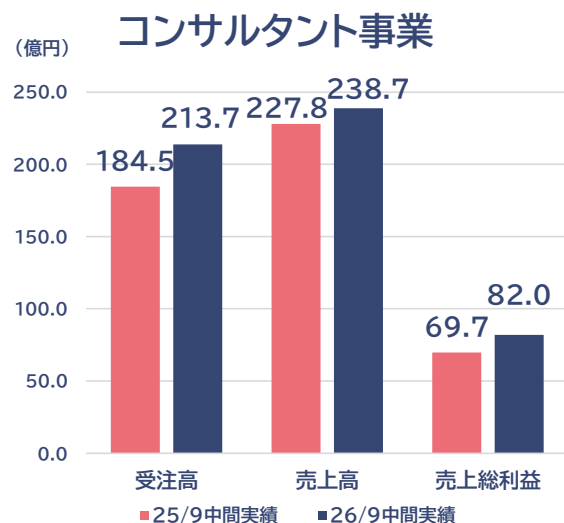
- ① 引き渡しの早期化による売上高の増加、並びにIT/DX投資による業務の効率化等に起因する利益率の向上
- ② 成長投資(研究開発・事業投資等)は継続実施するも、26/9期中間期時点では25/9期中間期と同水準となる

● 営業利益減少要因

- ③ 人的投資(受注の加点要素となる賃上げ等)、並びにIT/DX投資の継続実施

02 4. セグメント別連結損益計算書サマリー

受注高は、主に国土交通省、防衛省、海外等の受注が好調に推移、前年同期を上回る水準、売上高・売上総利益はセグメントによりやや差はあるが、全体では前年同期を上回る推移となる



● 受注高が大きく増加し、増収増益

- 受注高は、国土交通省、防衛省、地質・土質調査などの受注が好調に推移し増加
- 売上高、売上総利益は、前期の受注の好調を受けて増加

● 受注高、売上総利益は増加

- 受注高は、PPP/PFI事業分野、デマンド交通事業や新事業分野などの受注が堅調に推移し増加
- 売上高は減少したものの業務の効率化等により、売上総利益は増加

● 受注高、売上高は増加

- コンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどの商品が好調に推移し、受注高、売上高は増加
- 売上総利益は前期と同水準で推移

02 5. 連結貸借対照表

(百万円)

<主な項目>	2025年9月期	2026年9月期		コメント
	実績	中間実績	増減額	
資産合計	41,145	52,357	11,211	流動資産 ・ 完成業務未収入金及び契約資産の増加 ・ 現金および預金の増加 固定資産 ・ 繰延税金資産の減少 ・ 保険積立金の減少
流動資産	28,915	40,535	11,620	
固定資産	12,230	11,822	▲408	
負債合計	20,233	29,294	9,061	流動負債 ・ 短期借入金の増加による影響 固定負債 ・ 社債の発行による影響
流動負債	13,464	20,769	7,305	
固定負債	6,768	8,524	1,756	
純資産合計	20,912	23,062	2,149	・ 利益剰余金の増加による影響
株主資本	20,354	22,426	2,071	

02 6. 連結キャッシュ・フロー計算書

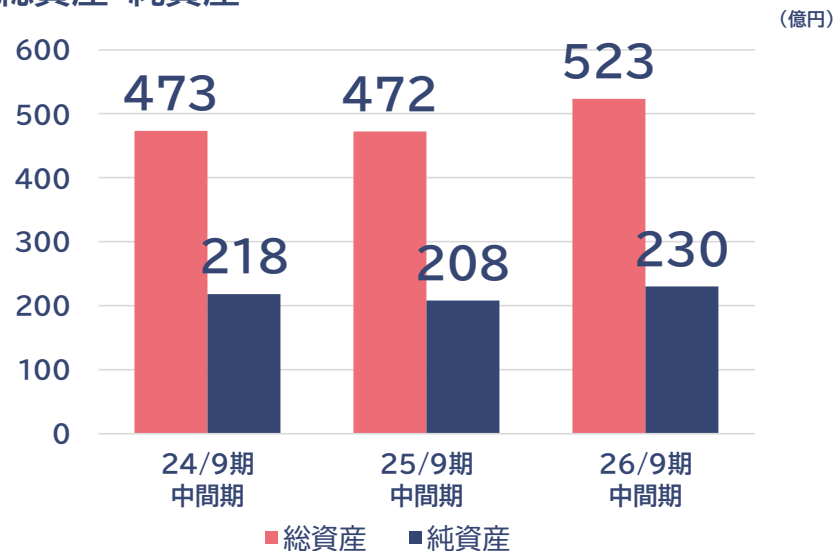
(百万円)

<主な項目>	2025年9月期	2026年9月期	コメント
	中間実績(参考)	中間実績	
営業キャッシュ・フロー	△5,073	△5,061	
税金等調整前中間純利益	2,462	3,677	• 税金等調整前中間純利益の計上
売上債権の増減額(△は増加)	△7,256	△8,400	• 売上債権の増加
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△172	318	• 未成業務受入金の増加
未払消費税等の増減額(△は減少)	64	619	• 未払消費税等の増加
未払費用の増減額(△は減少)	△1,001	△788	• 未払費用の減少
法人税等の支払額	△417	△803	• 法人税等の支払
投資キャッシュ・フロー	△369	△87	
有形固定資産の取得による支出	△231	△50	• 有形固定資産の取得による支出
無形固定資産の取得による支出	△72	△138	• 無形固定資産の取得による支出
保険積立金による収入/支出	163	144	• 保険積立金の解約による収入
財務キャッシュ・フロー	8,103	8,424	
短期借入金による収入/支出	7,640	7,600	• 短期借入金の増加
社債の発行による収入	986	1,964	• 社債の発行
配当金の支払額	△554	△575	• 配当金の支払
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,850	10,839	

02 7. 連結財務状況推移 ～自己資本比率～

利益剰余金の増加により純資産は増加
短期借入金のおよび社債の発行等により自己資本比率はやや低下

総資産・純資産



自己資本比率



- 総資産・純資産について

- ・完成業務未収入金および契約資産、現金および預金の増加により総資産は増加
- ・利益剰余金の増加に伴い純資産は増加

- 自己資本比率について

- ・短期借入金のおよび社債の発行等による有利子負債の増加によりやや低下

02 8. 2026年9月期 連結業績予想

2026年9月期(中間期)は、受注および売上高は概ね計画通りに進捗し、営業利益は大きく伸長
令和8年度の発注動向を慎重に見定める必要があることから、通期予想は据え置き

(百万円)

	2026年9月期 通期予想	前年度比		2025年9月期 中間実績	2026年9月期 中間実績	前年同期比	
		増減値	増減率			増減値	増減率
受注高	48,050	1,827	4.0%	19,219	22,444	3,225	16.8%
売上高	44,800	△1,184	△2.6%	23,818	24,791	972	4.1%
営業利益	2,300	△383	△14.3%	2,434	3,600	1,165	47.9%
営業利益率	5.1%	△0.7%	-	10.2%	14.5%	4.3%	-
経常利益	2,318	△390	△14.4%	2,462	3,711	1,248	50.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,236	△328	△21.0%	1,563	2,399	835	53.4%

● 受注高、売上高

- 受注高は、好調な受注環境を背景に堅調に推移する見込み
- 売上高は、現時点では計画通りに進捗

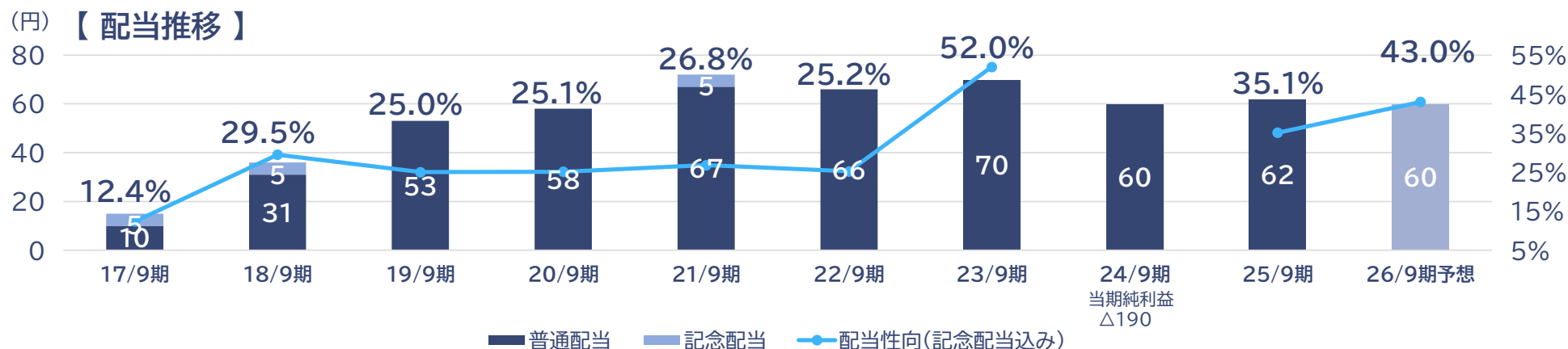
● 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

- 令和8年度の発注動向を慎重に見定める必要があることから、現時点では通期予想に変更なし

02 9. 株主還元・財務戦略

● 株主還元

- ・ 長期経営ビジョンの最終年である2031年9月期まで、1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として安定的な配当を行う
- ・ 機動的な自社株買いなど、適切な資本コントロールを実施する



● 資本コストや株価を意識した経営

- ・ 事業活動で生み出したキャッシュフローの効率的な配分(事業投資と株主還元)により、ROEの向上を図る
- ・ 持続成長プラン2028の実行と長期ビジョン2030への中長期的な取り組みで、中長期的にROE10%を実現し、PBRの改善を図る

03

中期経営計画「持続成長プラン2028」の進捗



03 1. 中期経営計画「持続成長プラン2028」（再掲）

基本方針

礎である「個」のチカラの最大化による確かな成長

事業軸別戦略

基幹事業の新たな価値創出と
新事業・新分野の収益性向上

×

横断戦略

サステナビリティ推進のための
人的投資やDXの推進

事業軸Ⅰ

更新維持管理分野への注力と顧客や業務分野の拡大

事業軸Ⅱ

CNや再生可能エネルギーサービスの多角化

事業軸Ⅲ

地域課題の解決・解消を図るまちづくりサービスの提供

海外連携展開領域

重点地域におけるODA+非ODA案件の受注と受注安定化

新規分野・災害対応

新事業・新規顧客への拡大と災害時の対応強化

人的資本

個人内多様性の拡大と安全・健康な職場づくり

カーボンニュートラル

社会全体のカーボンニュートラルへの貢献

ガバナンス

グループガバナンスの強化

DX

DXによる生産性の向上

業績目標
2028年9月期

売上高 487億円

営業利益 31億円

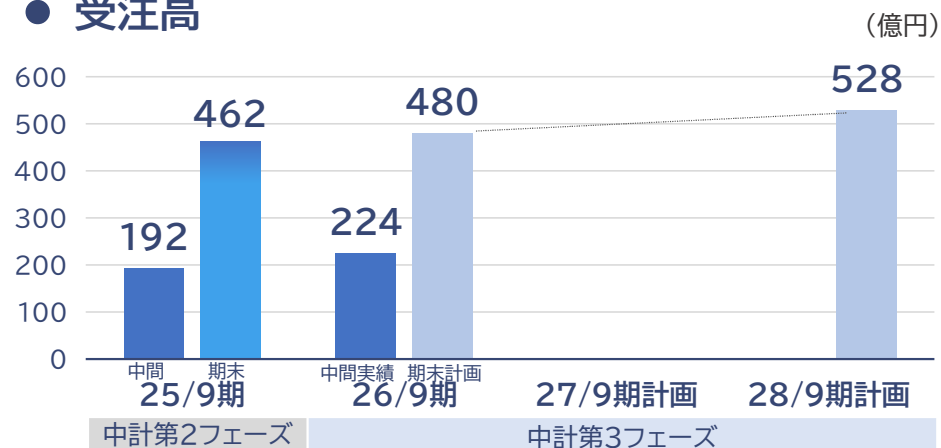
営業利益率 6.4%

ROE 9.0%

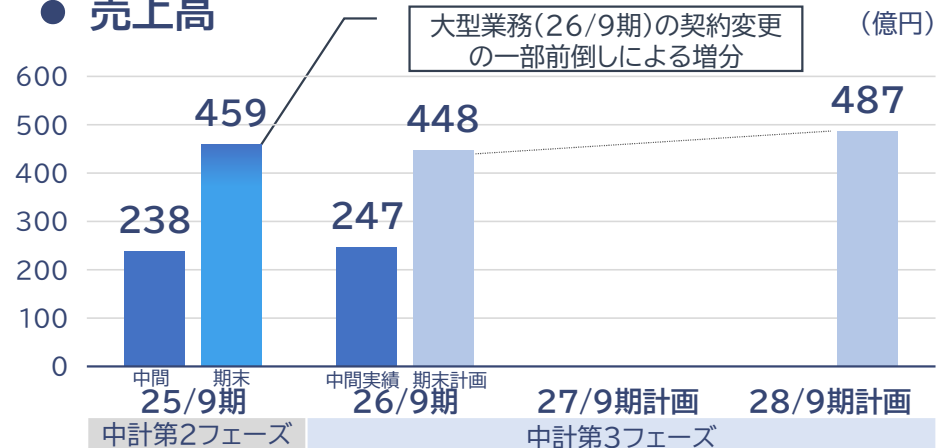
社員数2,390人

03 2. 業績目標（再掲）

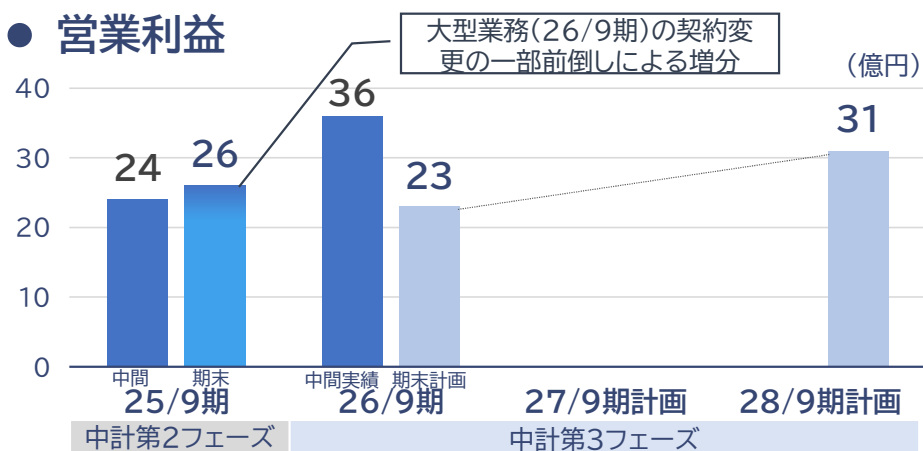
● 受注高



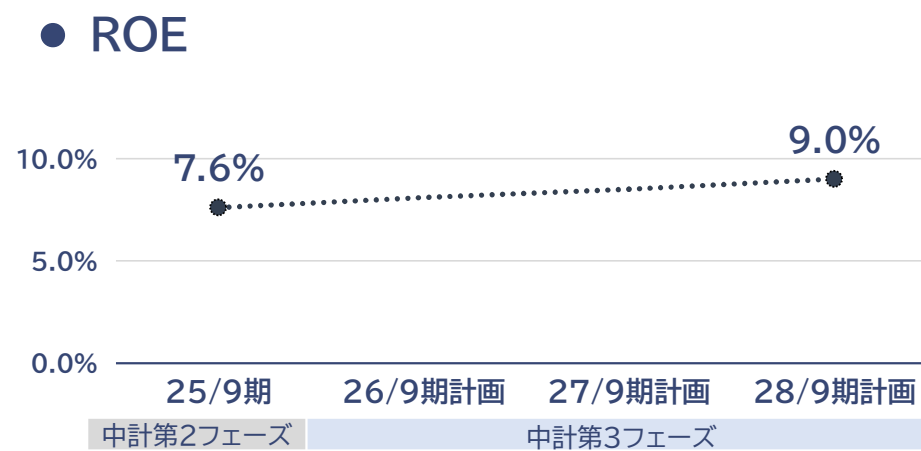
● 売上高



● 営業利益



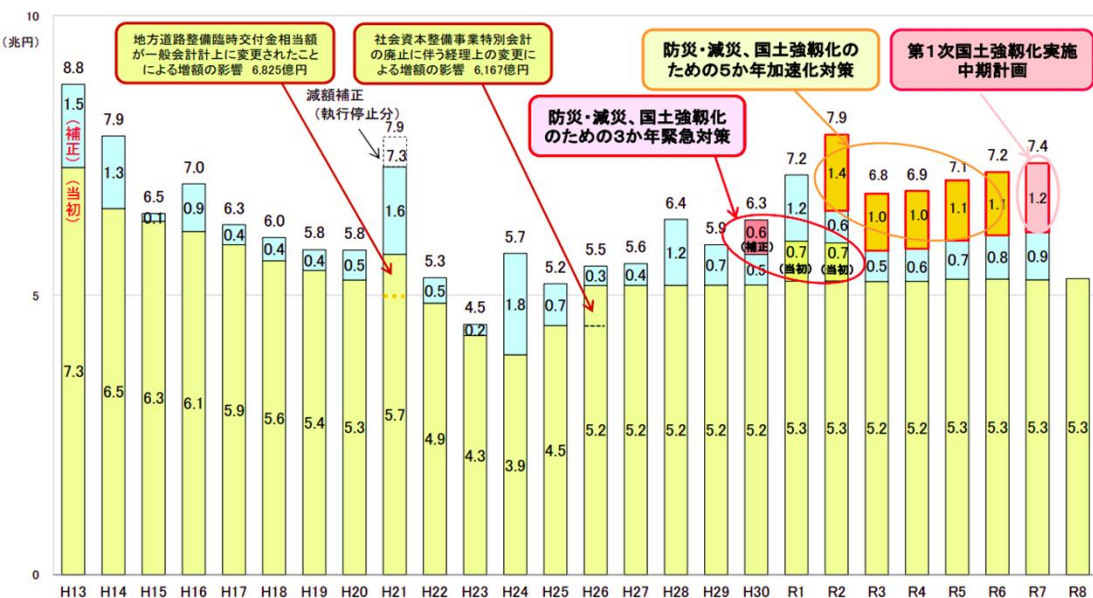
● ROE



03 3. 当社の事業環境 -1/2

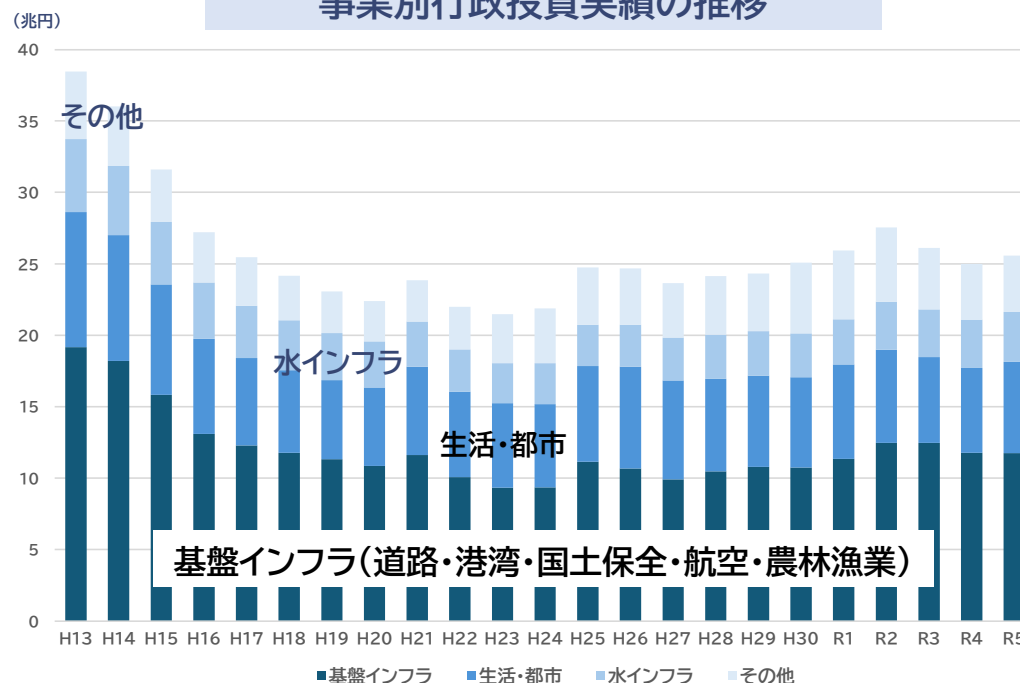
- 当社グループの主力である建設コンサルティング事業が影響を受ける公共事業関係費(国土交通省関係)は、防災・老朽化対策や国土強靱化を軸とした政策的な予算確保により、堅調に推移
- 事業別行政投資の動向も、道路、港湾、国土保全などの基盤インフラへの投資は安定的に推移
- 防災・減災や老朽化対策の必要性を背景に、今後も一定水準のインフラ投資が継続すると見込まれる

公共事業関係費(国土交通省関係)の推移



出典:国土交通省「令和8年度国土交通省予算概算要求概要」

事業別行政投資実績の推移



出典:総務省「令和5年度行政投資実績」

03 3. 当社の事業環境 -2/2

- 政府は、2025年6月に第1次国土強靱化中期計画を閣議決定。令和8年度から令和12年度の5年間で約20兆円
- 2025年度の第1次国土強靱化中期計画初年度予算の国土交通省分は約1.2兆円
- 政府の方針と、当社グループの中期経営計画の注力する事業方針は一致

第1次国土強靱化中期計画 実施施策	
I. 防災インフラの整備・管理	関係府省庁の枠を越えた流域治水対策等の推進
	ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実
	予防保全型メンテナンスへの早期転換
II. ライフラインの強靱化	構造物等インフラの維持管理・老朽化対策
	交通結節点等における防災拠点機能の強化
	送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用
III. デジタル等新技術の活用	国の地方支分部局等の資機材の充実
	一元的な情報収集・提供システムの構築
	フェーズフリーなデジタル体制の構築
IV. 官民連携強化	密集市街地や地下街等の耐震化・火災対策の推進
	保健・医療・福祉支援の体制・連携強化
	立地適正化計画等と連携した国土強靱化施策の推進
	国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化
V. 地域防災力の強化	避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化
	避難所等における自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築

出典：内閣官房「第1次国土強靱化実施中期計画【概要】」

当社グループ事業分野		海外連携展開領域	IT・DX
国土強靱化・防災	I		
維持管理・長寿命化	I		
地質・土質調査	I		
防衛施設関連	I		
官民連携、PPP・PFI、包括事業	II		
都市・地域づくり、スマートシティ、等	II		
再エネ、脱炭素、洋上風力関連等	III		
事業効率化、高度化IoT、DX・AI			

03 4. 事業軸別戦略 – 事業軸別の取り組み

- 中期経営計画の方針に沿い、事業軸ごとに重点分野を積極的に展開

I 国土基盤整備・保全

長崎県長大橋維持管理業務
第1期事業対象橋梁

大島大橋

伊王島大橋

1999年架設(橋齢26年)

2010年架設(橋齢15年)



斜張橋 1,095.0m

鋼床版箱桁 876.0m

出展:長崎県道路維持課

他5橋 若松大橋・1991年架橋、
生月大橋・1991年架橋、西海橋・1995年架橋
平戸大橋・1977年架橋、
鷹島肥前大橋・2009年架橋、

中期経営計画に沿い、維持管理や
防災減災分野を積極的に展開

【重点分野】

橋梁・道路設計、地盤・地質・土質調査、
交通・ITS計画、港湾・河川設計、計画、
防災減災・点検

【受注関連トピックス】

- 長大は国内初のPFI法に基づく特
定事業「長崎県長大橋維持管理業
務」の最優秀提案者に選定

II 環境・新エネルギー



水をたたえた野村ダム

エネルギー分野は、地域の価値創
出や地域創生へのニーズに呼応

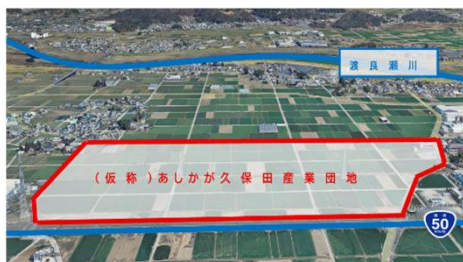
【重点分野】

環境、再生可能エネルギー開発

【受注関連トピックス】

- 長大は地域と連携し持続可能なエ
ネルギー活用の新たなモデルづく
りへ。ハイブリッドダムでカーボン
ニュートラルと地域振興を両立

III 地域創生



上空から見た
「あしがが久保田産業団地」建設予定地

まちづくりや産業基盤整備が、地
域の価値創出、地域創生へのニー
ズに対応

【重点分野】

都市総合計画・マスタープラン・スマートシティ、
PPP・PFI、建築、オンデマンド交通等

【受注関連トピックス】

- ピーシーレールウェイは地域振興
のための産業団地、整地実施設計
を担当

IV 海外連携展開領域



パターン-カビテ連絡橋架橋の完成イメージ

大型案件の契約により受注は当初
計画を上回る。継続して案件獲得
を目指す

【重点分野】

橋梁・鉄道設計、地質調査

【受注関連トピックス】

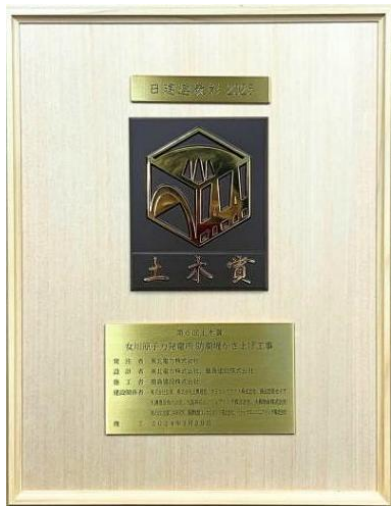
- 長大は東南アジア最大のバタ
ーカビテ連絡橋建設事業にて高
難易度の施工監理を担当

03 5. 事業軸別戦略 – 人・夢・技術グループ 事業活動の社会への浸透

基礎地盤コンサルタンツ

● 女川原子力発電所 防潮堤かさ上げ工事

狭隘(きょうあい)な現場条件下での強固な安全対策と品質確保が評価され日建連表彰2025「第6回土木賞」を受賞

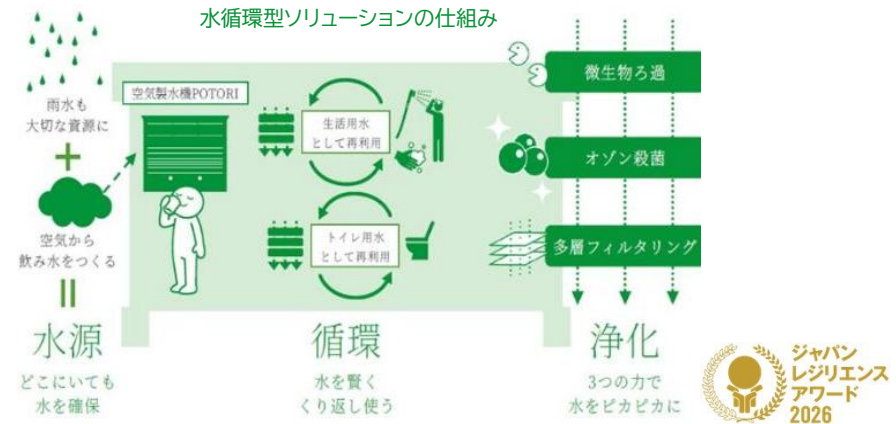


- 基礎地盤コンサルタンツは、東日本大震災の最新知見をもとに岩盤の断層面での挙動や大規模地すべりの発生場所を考慮し、震災時の津波高さ約13mを大幅に上回る津波高さ23.1mを設定して原子炉の安全対策を徹底

長大

● 水循環型ソリューションの取り組み

レジリエンス性・公共性・持続性を備えた取り組みが評価され第12回「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2026」 「最優秀賞」を共同受賞



- 長大は、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2026」において、キヤノンマーケティングジャパン株式会社、株式会社FREE、株式会社翔慶とともに「最優秀賞」を共同受賞
- 長大が提供するSORAリバーズを使用した持続可能な水供給モデルとして、社会全体のレジリエンスの向上を目指す

03 6. 横断戦略 – サステナビリティ経営(人的資本)

- 建設コンサルタントにとって、人材は最大の資本であり、個々の成長がグループの成長を支える
- 組織基盤の強化に向けて、会社と社員のコミュニケーションにより相互理解の深化と一体感の醸成を図る
- 人・夢・技術グループで活躍できる海外人材育成プロジェクトを開始
- 女性の健康経営®アワード2026で『推進賞』を受賞(長大)



本社で開催したウェルカムパーティ

- 人的資本・人材確保に関する取り組みである、海外人材育成プロジェクトにおいて、フィリピンミンダナオ大学からの留学生受け入れを開始
- 複数回の選考を経て選ばれた、第1期生となる4名の学生が4月に来日
- 4名の学生は、日本語学校や当社の技術部門でのOJTを通じて2年間学びながら、日本で活躍できる技術者を目指す



2026年3月24日に行われた表彰式

- 公益社団法人女性の健康とメノポーズ協会が主催する「女性の健康経営®アワード」で、前年の人・夢・技術グループの受賞に続き、長大が『推進賞』を受賞
- ①女性特有の健康課題への理解促進
②マネジメント層の積極的な関与
③社員と管理職の相互理解を促進と行動変容などの波及効果が評価された

03 7. 横断戦略 – サステナビリティ経営(カーボンニュートラル、ガバナンス)

● カーボンニュートラルの推進とガバナンス強化により、グループの持続的な価値向上につなげる

● カーボンニュートラル

- 英国のNGOであるCDPから2025年の「気候変動」分野において、「C」スコアを獲得
- スコアアップに向けてグループ各社で目標に向けた取り組みを掲げ、着実に実施
- GHG排出量の第三者認証も取得予定



● グループガバナンスの強化

- 内部統制の強化および会計基本原則の遵守のため、モニタリングを継続的に実施
- 中期経営計画のKGI「CGコードを尊重した経営体制の構築と社員のコンプライアンス意識の定着」に向けて、社内教育の中で経営トップメッセージを発信予定

● 中期経営計画「持続成長プラン2028」の開始



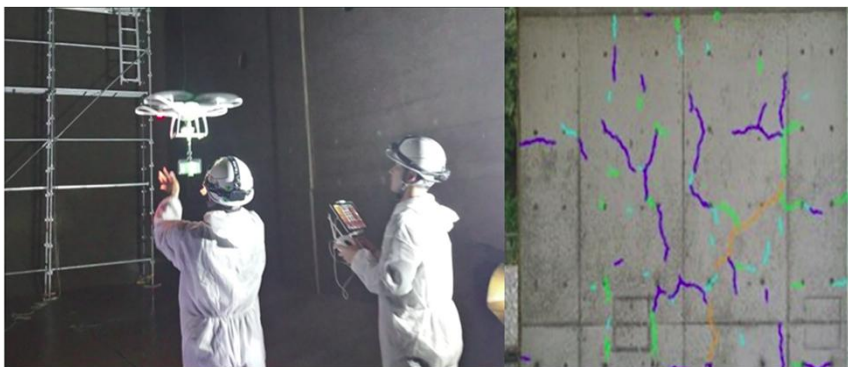
トークセッション形式で各社代表と社員が意見を交換

- 「長期経営ビジョン2030」の第3フェーズとなる中期経営計画「持続成長プラン2028」の周知、およびグループビジョンや戦略・施策の浸透と共有を目的として開催
- 「個」の力を明確にするために経営トップからグループ全社員に向けてメッセージを発信
- グループの成長に必要なグループシナジーの向上に向け、様々な施策を推進していくことを社員と共有
- 人的資本の観点から、グループ内における人材交流について検討を開始

03 8. 横断戦略 - DX、新規分野

- 新規分野のみならず、基幹事業分野においても、グループシナジーを発揮しながらDXの推進に取り組む
- データやデジタル技術の活用は、インフラ整備のあらゆる領域において、効率化に留まらず、事業・サービスの高度化と競争力強化に不可欠なフェーズへ移行

● DXの推進



ドローンを活用した点検(左) 画像の解析イメージ(右)

- 基礎地盤コンサルタンツは、東京都の水道インフラを定期点検健全度を把握し、劣化を予測
- ドリル削孔粉による中性化深さの測定など、AI・ICTを駆使した画像解析技術を導入し、構造物の健全度を定量的に評価
- 診断の効率化だけでなく、精度の向上にも寄与
- この業務で得た画像診断の技術を、他の重要なインフラの点検への展開も目指す

● 新規分野×デジタル



シミュレーション上で運航の動きを再現・可視化

- エフェクトは空飛ぶクルマの運航シミュレータを開発し、ルートや事業性を事前に評価
- 長大が受託するコンサルティング業務において、空飛ぶクルマの運航シミュレーションをより現実的かつ実用的なものにするため、技術面で支援
- 技術とIT分野の両面から、グループシナジーを高め、新たな価値創出に貢献

03 9. キャッシュアロケーション

- 人的投資、ITインフラ・DX投資、研究開発投資、事業開発投資は計画通りに進捗
- 新事業およびM&A投資は、事業面でのシナジーが期待される企業への出資およびM&Aを検討中

【キャッシュイン】	【キャッシュアウト】												
営業CF (研究開発費等控除前) 120億円 (必要に応じて保有資金や外部調達を活用)	<table border="1"> <tr> <td>株主還元</td> <td>18億円</td> </tr> <tr> <td>人的投資</td> <td>39億円</td> </tr> <tr> <td>ITインフラ・DX投資</td> <td>14億円</td> </tr> <tr> <td>成長投資</td> <td>32億円</td> </tr> <tr> <td>その他の設備投資</td> <td>17億円</td> </tr> <tr> <td>M&A投資</td> <td>30億円～</td> </tr> </table>	株主還元	18億円	人的投資	39億円	ITインフラ・DX投資	14億円	成長投資	32億円	その他の設備投資	17億円	M&A投資	30億円～
株主還元	18億円												
人的投資	39億円												
ITインフラ・DX投資	14億円												
成長投資	32億円												
その他の設備投資	17億円												
M&A投資	30億円～												

人的投資 39億円

- ・ 社員の能力開発プログラムの実践
- ・ メリハリのある人事考課と給与水準の引き上げ
- ・ 採用強化や働く環境の整備

ITインフラ・DX投資 14億円

- ・ グループとしてのITインフラ投資、DX開発投資

成長投資 32億円

- ・ 研究開発投資、事業開発投資
- ・ 新事業・ベンチャー投資

M&A投資 30億円～

- ・ インフラサービスとシナジーのある新事業領域へのM&A投資(新モビリティ、再生可能エネルギーなど)
- ・ 技術、人材、顧客基盤の獲得を通じ、事業ポートフォリオを拡充(港湾・河川分野、防衛分野、地域の建設コンサルタントなど)

04

2026年9月期上半期事業トピックス



04. 事業トピックス 2026年9月期上半期に取り組んだ主な業務

I 国土基盤整備・保全

- ① 国内初のPFI法に基づく特定事業である「長崎県長大橋維持管理業務」の最優秀提案者に選定
- ② 京奈和・橿原高田ICのランプ橋を担当／耐震性能と大阪・奈良のアクセス性を向上
- ③ 国道3号博多バイパスの立体化で詳細設計／渋滞緩和や物流の効率化に貢献
- ④ 能登半島地震の被災を教訓に／盛土空港(広島空港)の地盤調査
- ⑤ 大阪市内17カ所のアンダーパスを点検／適切な評価で維持管理を担う

II 環境・新エネルギー

- ⑥ 「野村ダム新水力発電所設置・運営事業」の事業候補者として“ハイブリッドダム”に挑戦

III 地域創生

- ⑦ 内子町で「便乗型ライドシェア」を実証
- ⑧ 地域振興のための産業団地整備

IV 海外連携展開領域

- ⑨ 東南アジア最大の「バターナーカビテ連絡橋建設事業」の施工監理を受注
- ⑩ バングラデシュ・マタバリ港開発事業の地盤調査・地盤改良設計を受注
- ⑪ インドネシアスラバヤ地域鉄道の複線・電化のための詳細設計業務を受注

IT化・DX推進／新事業

- ⑫ 東京都の水道インフラを定期点検
- ⑬ 生産設備保全の見積り共有ポータルを構築
- ⑭ 空飛ぶクルマの運航シミュレータを開発

① 国内初のPFI法※に基づく特定事業である「長崎県長大橋維持管理業務」の最優秀提案者に選定



- 長大は、重点維持管理橋梁である、橋梁7橋のうち2橋を5年にわたって維持管理する第1期事業の最優秀提案者に選定
- 長崎県は、国内初のPFI法※に基づく特定事業として、公募型プロポーザル方式で発注
- この事業は、マネジメント、維持補修、点検・診断、詳細調査(診断)、補修設計、修繕工事および、工事監理を包括的に実施。高度な予防保全とライフサイクルコストの縮減による長期供用を目的とする

※PFI法:民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

② 京奈和・橿原高田ICのランプ橋を担当／耐震性能と大阪・奈良のアクセス性を向上



スムーズな車の流れと防災・減災を両立

- 長京奈和自動車道大和御所道路の橿原高田IC・Bランプ橋の修正設計とCランプ橋の3次元非線形動的解析による耐震性能照査を担当
- このランプ橋は、近鉄南大阪線や連結側道をまたぐ軟弱地盤上に建設が計画された連続高架橋。狭い幅員、小さい曲線半径から地震時に負反力が発生することが懸念されたため、免震支承を採用するなど耐震性能の向上を図った
- 同ICの開通は、大阪と奈良県南部地域とのアクセス性の向上、この地域の救急医療のサポートにつながることを期待されている

③ 国道3号博多バイパスの立体化で詳細設計／渋滞緩和や物流の効率化に貢献

当社が作成したPR動画はこちら



事業区間と立体化のイメージ



空港口交差点の完成イメージ

- 北九州方面から福岡空港・博多駅方面へと続く国道3号博多バイパスは、多車線幹線道路ながら福岡市内の特に空港周辺は日常的に渋滞が発生。この区間1.6kmを対象に、道路の中央部に高架橋を設置し、バイパスを立体化する事業
- 当社はこの事業の設計業務を受託し、道路や構造物の詳細設計、事業に関わる多くの関係者との円滑な合意形成、事業のPR動画の作成などを担当
- 渋滞緩和や交通安全、物流活動や医療活動の支援などの面で地域に寄与

画像出典:福岡国道事務所YouTube (<https://www.youtube.com/watch?v=a-9dQv1ArbI>)

④ 能登半島地震の被災を教訓に／盛土空港(広島空港)の地盤調査



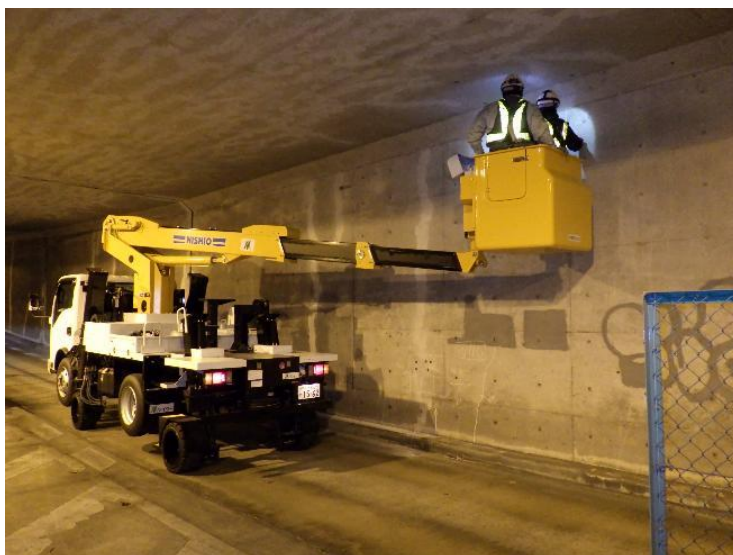
展望台から見た広島空港の滑走路(エプロン)



土質調査(標準貫入試験)

- 能登半島地震での滑走路損壊を踏まえて、国内最大級の盛土厚を持つ広島空港にて地盤調査を実施。地震時の被害予測やメカニズム検証に不可欠な土質データを提供し、空港の耐震性を評価
- 当社が持つ高度な地盤解析技術を活用し、大規模な盛土構造物に対する緻密な被害想定を可能に。災害時における防災拠点の機能喪失を防ぐため、人命や重要なインフラを守るための基盤整備に貢献
- 当社の知見を全国の空港や重要施設に展開し、大災害に対するレジリエンス(防災力)の向上をリードする

⑤ 大阪市内17カ所のアンダーパスを点検／適切な評価で維持管理を担う



高所作業車で地下道を点検

- 道路施設全般の点検および健全性診断を行う当社は、大阪市が予防保全の対象としているアンダーパス・地下道45カ所のうち17カ所の詳細点検を実施し、その結果を踏まえて健全性の評価を実施
- 国内のアンダーパスや地下道は、高度成長期以降に集中的に建設され、現在、その約4割が建設後50年を超えている。30年後にはその割合が8割に達するといわれており、対策を講じるべきインフラのひとつ
- 車両や歩行者への安全・安心を確保するため、アンダーパス・地下道を適切に維持管理

⑥ 「野村ダム新水力発電所設置・運営事業」の事業者として“ハイブリッドダム”に挑戦



水をたたえた野村ダム

- 「野村ダム新水力発電所設置・運営事業」を通じて、地域と連携した持続可能なエネルギー活用の新たなモデルづくりに挑戦
- 同事業は、治水・利水に加え、未利用の放流水を活用した再生可能エネルギー発電や地域振興など複数の機能を組み合わせたハイブリッドダムにするもの。発電規模は約997kw。2028年の着工、2030年の運転開始を目指す
- 水力発電は、カーボンニュートラルを実現するためにも重要な電源。ダム周辺地域と連携することで、地元産業や雇用創出にも寄与することができる。この事業はそのモデルケースであり、「持続可能な社会の実現に向けた重要な一歩」である

⑦ 内子町で「便乗型ライドシェア」を実証／利用者とドライバーをマッチング



住民がドライバーとなる公共ライドシェアを導入



アプリでドライバー情報などを管理

- 愛媛県内子町で、「便乗型ライドシェア」の実証事業を長大と連携して実施
- 「便乗型ライドシェア」は、交通空白地域などにおいて、移動を希望する利用者と住民ドライバーとを効率的にマッチングし、住民が乗り合うことで移動需要を満たすサービス。住民ドライバーが自家用車の情報や乗車可能人数などを事前にシステムに登録することで、スケジュールにあわせたマッチングを行う
- 当社のオンデマンド交通システム「コンビニクル」の機能を拡張することで実証システムを整備した

⑧ 地域振興のための産業団地、整地実施設計を担当



上空から見た「あしかが久保田産業団地」建設予定地

- 栃木県企業局が足利市に整備する「あしかが久保田産業団地」(22.3ha)の整地設計、軟弱地盤解析、擁壁工設計、地盤改良工設計、公園設計、消防水利設計および開発許可申請などを総合的にコンサルティング
- 設計にあたっては、道路、河川、上下水道等のこれまで培ったインフラ技術を活用。一級河川渡良瀬川支流の姥川による浸水被害低減と盛土による圧密沈下が周辺施設に及ぼす影響を評価し、最適案を提案した

⑨ 東南アジア最大の「バターンーカビテ連絡橋建設事業」の施工監理を受注



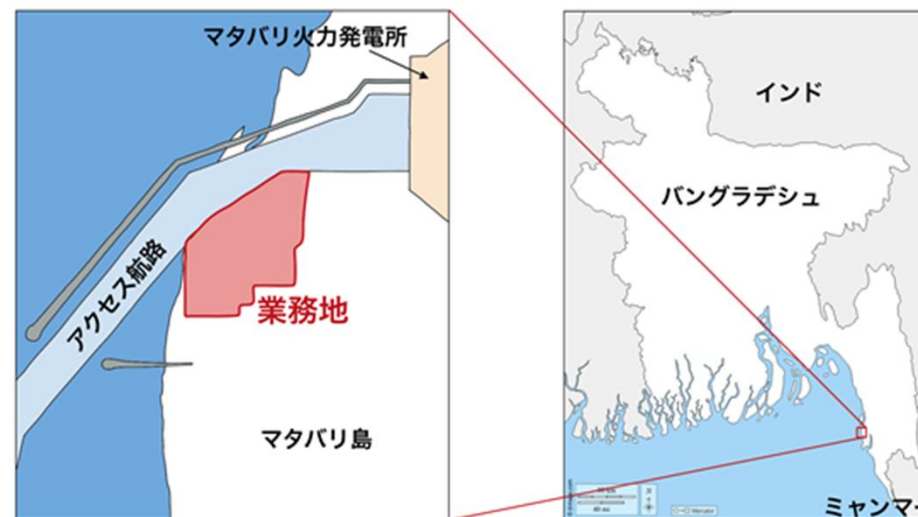
バターン-カビテ連絡橋架橋の完成イメージ

- ユーシン・エンジニアリングを幹事とする共同企業体(JV)を組成し、フィリピン共和国が進める国家プロジェクト「バターンーカビテ連絡橋建設事業」の施工監理を、フィリピン国公共事業道路省(DPWH)から受注した
- マニラ首都圏の渋滞緩和を目的にマニラ湾に架橋するこのプロジェクトは、全長30km超のうち約8割が橋梁となる東南アジア最大の海上橋梁を建設しようとするもの
- 最大50m超の水深がある海上かつ長距離という条件下において、高度な技術力が求められる

⑩ バングラデシュ・マタバリ港開発事業の地盤調査・地盤改良設計を受注



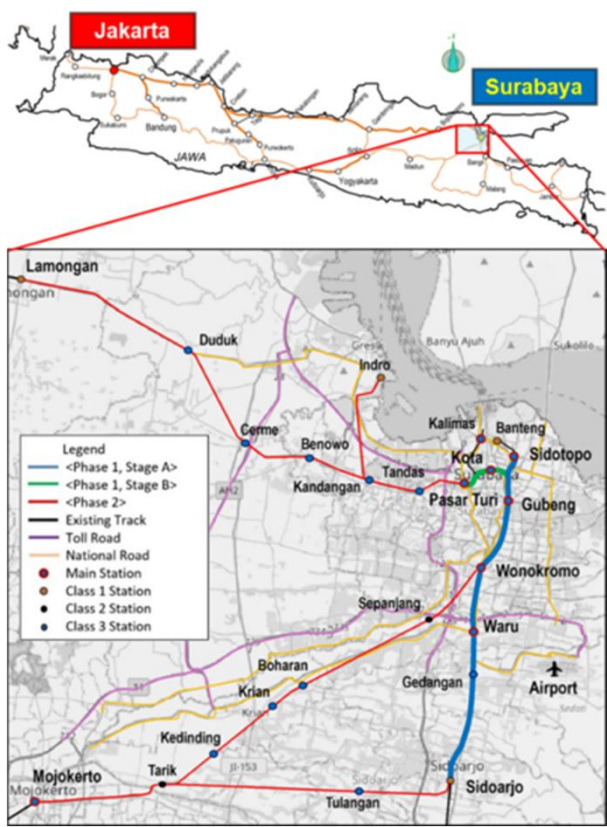
マタバリ地区開発予想図
(著作権:JICA、画像提供:OCDI)
※図は第一期以外の完成イメージを含む



マタバリ位置図

- 五洋建設・東亜建設工業のJV(共同企業体)から、コンテナおよび一般貨物を扱う多目的深水港の建設に伴う地盤調査および地盤改良設計を受注
- 現地のバングラデシュ・コックスバザール県マタバリ地区は、広範囲にわたり軟弱地盤が分布し、適切な地盤対策が不可欠。このため、当社の同地域での経験を活かし、現地の地盤条件に最適な改良工法を提案している

⑪ インドネシアのスラバヤ地域鉄道の複線・電化のための詳細設計業務を受注



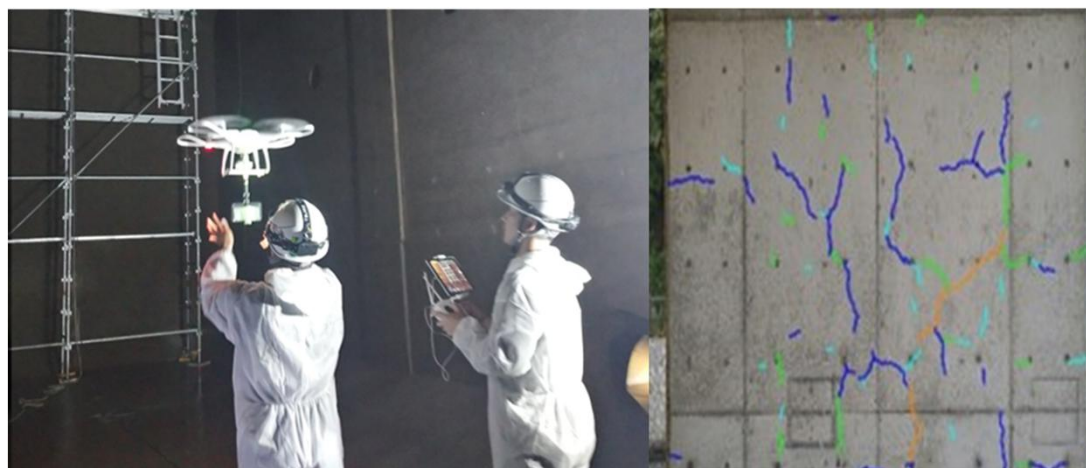
プロジェクト位置図



2026年2月6、ジャカルタにてインドネシア運輸省鉄道総局との契約調印式

- PT. Dardela Yasa Guna(ダルデラ・ヤサ・グナ)と共同企業体(JV)を組成し、インドネシア第2の都市スラバヤを中心とするスラバヤ地域鉄道線(SRRL)の複線・電化を行うための詳細設計業務(RDC)※1をインドネシア運輸省(MoT)鉄道総局(DGR)から受注。履行期間は業務着手から32ヵ月間
 - 当社はJVの幹事会社としてこの設計業務を円滑に遂行し、Gerbangkertosusila(GKS、ゲルバンケルトスシラ)広域都市圏※2の利便性向上と快適な都市空間の創出に貢献していく
- ※1 契約正式名:Consulting Services for Railway Design Consultant (RDC) of Surabaya Regional Railway Line - Phase I
 ※2 Gerbangkertosusila(ゲルバンケルトスシラ)広域都市圏:グレシック、バンカラン、モジョケルト、スラバヤ、シドアルジョ、ラモンガンの6都市で構成された6,300km²を超える広大な都市圏

⑫ 東京都の水道インフラを定期点検／健全度を把握し、劣化を予測



ドローンを活用した点検(左)と画像の解析イメージ(右)

- 東京都の水道インフラの維持管理を2019年度から継続して受注しており、都民の安全な暮らしを支えている
- 水道施設の健全度把握や劣化予測を行い、適切な補修・更新計画を立案するための定期点検業務を実施。ドリル削孔粉による中性化深さの測定など、科学的な根拠に基づき構造物の健全度を定量的に評価
- 診断にはAIを活用した画像解析技術を導入。診断が効率化しただけでなく、精度の向上につなげている

⑬ 生産設備保全の見積り共有ポータルを構築／業務の効率化をサポート



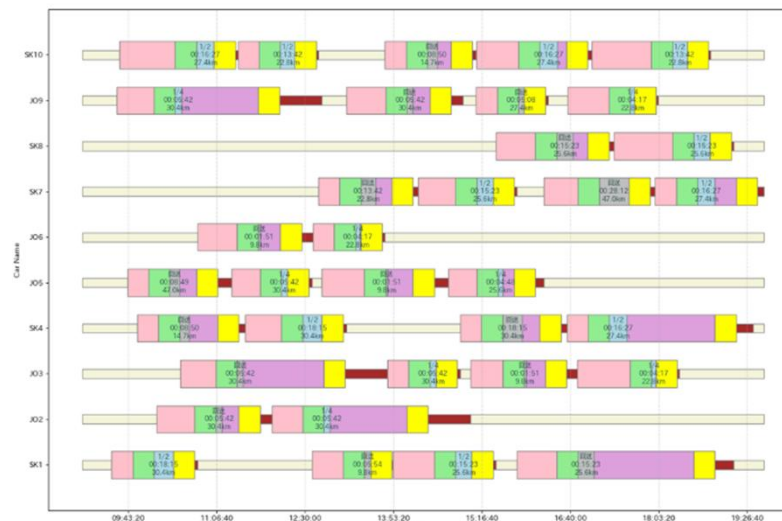
見積り共有ポータルのイメージ

- 生産設備保全における顧客向け見積り共有ポータルサイトを構築。同業務の効率化と標準化を推進するため、保全計画から概算見積りのシミュレーション、見積り依頼・見積書作成までの一連のプロセスを自動化
- 顧客の業務構造を深く理解し、要件定義から設計・実装までを担うDXパートナーとして、単なるシステム開発にとどまらず業務構造の再設計を実施し、安全なポータルを構築
- 人為的なミスを抑制し、見積り業務のスピードと精度の向上を実現

⑭ 空飛ぶクルマの運航シミュレータを開発／ルートや事業性を事前に評価



シミュレーション上で運航の動きを再現・可視化



空飛ぶクルマ各機体を時系列で把握

- 長大が受託するコンサルティング業務の中で、当社は空飛ぶクルマの実際の運航を再現・検証できる「運航シミュレータ」の開発を担当した
- 経路ごとの需要や機体の性能などの前提条件を瞬時に設定できるようにするため、GUI※1を導入
- 複数の運航ケースを一斉に比較・検討することができ、運航ルートやそのルートにおける事業性、課題を確認し、運航が成立するか否かを事前に評価できる

※1 グラフィカルユーザーインターフェイスの略で、アイコンやボタンなどを用いて直感的にわかりやすくコンピューターに指令を出せるようにしたもの。

「もっといい」の、その先へ

いまを生きる人たちのために、未来を生きる人たちのために、

私たちは、変わることをためらわない。

私たちが創るインフラは、

これまでも、これからも「もっといい」。

私たちは創る。新しいインフラを。新しい社会を。

すべての人のための未来を。



人・夢・技術グループ



「もっといい」の、その先へ

問い合わせ先

人・夢・技術グループ株式会社 社長室 広報・IRグループ

電話:03-3639-3317 FAX:03-6634-6430

Mail:ir@pdt-g.co.jp

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。
- 本資料の著作権は当社が保有しており、無断転載は禁止いたします。